

〔原則〕 共有物分割による 不動産取扱は その各所有権や評価を 小分け

行政 | (地裁) - 正地評定し面積比按分
(高裁) 価値あん分で按分すべし

固定資産評価基準により隣接する2筆以上の宅地を一画地として認定して画地計算法を適用する場合における各筆の宅地の評点数の算出方法

対象事件 |

令和2年3月19日判決
最高裁判所第一小法廷
平成31年(行ヒ)第99号
不動産取得税賦課決定処分取消請求事件

裁判結果 |

破棄自判

原 審 |

大阪高等裁判所平成30年(行コ)第24号
平成30年11月15日判決

原々 審 |

大阪地方裁判所平成28年(行ウ)第218号
平成30年1月24日判決

公 刊 物 |

民集74巻3号登載予定

参照条文 |

地方税法73条の13第1項、73条の21第2項、388条1項、固定資産評価基準(昭38自治省告示158号)第1章第3節一、二(一)1、別表第3の1、2

裁判例掲載データベース |

裁判所 裁判例情報
判例秘書INTERNET
TKCローライブラー
Westlaw Japan
D1-Law.com
判例タイムズアーカイブス

[判決要旨]

固定資産評価基準により隣接する2筆以上の宅地を一画地として認定して画地計算法を適用する場合において、各筆の宅地の評点数は、画地計算法の適用により算出された当該画地の単位地積当たりの評点数に、各筆の宅地の地積を乗ずることによって算出される。

[解説]

50%を越える場合は取扱は

1 事業の概要

本件は、共有地の共有物分割により分筆後の土地に係る他の共有者の持分を取得したX1が、Y(大阪府)の府税事務所長(以下「所長」という。)から不動産取得税賦課決定処分(以下「本件処分」という。)を受けたことについて、X1から訴訟を承継したX2が、上記の取得に対しては地方税法(以下「法」という。)73条の7第2号の3の規定により不動産取得税を課することができず、本件処分は違法であると主張して、Yを相手に、その取消しを求めた事案である。

2 事実関係等の概要

(1) ア 法73条の7第2号の3は、共有物の分割による不動産の取得に対しては、当該不動産の取得者の分割前の当該共有物に係る持分の割合を超える部分(以下「持分超過部分」という。)の取得を除き、不動産取得税を課することができないと規定する。

イ 法73条の21第2項は、道府県知事は、固定資産課税台帳に固定資産の価格が登録されていない不動産については、法388条1項の固定資産評価基準によって、不動産取得税の課税標準となるべき価格を決定するものとすると規定する。

ウ 固定資産評価基準(昭和38年自治省告示第158号。以下「評価基準」という。)は、第1章第3節において、主として市街地的形態を形成する地域における宅地については、市街地宅地評価法によって各筆の宅地について評点数を付設し、これを評点1点当たりの価額に乘じて、各筆の宅地の価額を求めるものとしている。市街地宅地評価法とは、標準宅地の単位地積当たりの適正な時価に基づいて付設した路線価を基礎として、画地計算法(評価基準別表第3)を適用して各筆の宅地の評点数を付設するというものである。

この画地計算法につき、評価基準別表第3の2は、各筆の宅地の評点数は、一画地の宅地ごとに画地計算法を適用して求めるものとし、この場合において、一画地は、原則として、土地課税台帳又は土地補充課税台帳に登録された1筆の宅地によるものとするが、1筆の宅地又は隣接する2筆以上の宅地について、その形状、利用状況等からみて、これを一体を成していると認められる部分に区分し、又はこれらを合わせる必要がある場合においては、その一体を成している部分の宅地ごとに一画地とするものとしている。そして、同別表の3以下は、路線価に当該画地の状況に応じた所定の補正率を乗じて単位地積当たりの評点数を求め、これに当該画地の地積を乗じて当該画地の

2 画地の面積比按分

評点数を求めるものとしている。ただし、隣接する2筆以上の宅地を一画地として認定して画地計算法を適用する場合に、各筆の宅地の評点数をどのように算出するかについて、評価基準は明示的な定めを置いていない。

(2) ア X1及びその弟であるX2は、大阪府内の土地を持分各2分の1の割合により共有していた。両名は、同土地の共有物分割を行うこととし、同土地を本件土地1(地積617m²)及び本件土地2(同566m²)(以下、併せて「本件各土地」という。)に分筆する登記をした上、本件土地1についてはX1がX2の持分全部を取得し(以下、この取得を「本件取得」という。)、本件土地2についてはX2がX1の持分全部を取得して、その旨の各持分全部移転登記をした。

イ 本件各土地は、分筆の前から、構造物等により物理的に区分されておらず、連続して舗装されるなどして、全体が駐車場として一体的に利用されている。

ウ 大阪府知事から権限の委任を受けた所長は、本件土地1が本件取得時において固定資産課税台帳に価格が登録されていない不動産であったことから、法73条の21第2項に基づき、評価基準により本件土地1の価格を算定した上、同価格は分筆前の土地の価格の2分の1相当額を超えているから、本件取得には持分超過部分の取得が含まれるとして、X1に対し、本件処分をした。

上記の本件土地1の価格は、①本件各土地につき、その形状、利用状況等からみて一体を成しているとして、一画地と認定した上、②これと接する街路の路線価を基礎に画地計算法を適用して、本件各土地の1m²当たりの評点数を算出し、③これに本件各土地の地積及び評点1点当たりの価額を乗じて、本件各土地の評価額を算出し、④これに本件土地1と本件各土地との地積比(617m²/1183m²)を乗することにより、算定されたものであった。

3 訴訟の経過

(1) 1審においては、主として、①持分超過部分の有無を法73条の21により決定される価格により判断することの適否、及び②本件各土地を一画地と認定することの適否が争点となつたところ、1審は、いずれも違法と判断して、請求を棄却した。

(2) X1が控訴したところ(なお、X1は原審係属中に死亡し、単独で相続したX2が訴訟を承継した)、原審は、上記①及び②については1審の判断を維持したが、要旨次のとおり判断し、本件

処分は違法であるとして、請求を認容した。

本件処分において、本件土地1の価格は、一画地として認定された本件各土地全体の評点数を算出した上、これを地積比あん分する方法(以下「地積あん分の方法」という。)によって算定されているが、持分超過部分の有無を判断する場合には、より慎重な方法によって算定する必要がある。そして、一画地を構成する各筆の土地が所有者を異にする場合には、それぞれの土地の価格の割合あん分する方がより公平に適する。また、本件において地積あん分の方法によれば、地積の大きい本件土地1について必然的に持分超過部分が生ずることは明らかであった。このような場合において、本件処分が、他の合理的な計算方法を試みることなく、漫然と地積比に従ってあん分計算をして本件土地1の価格を算定したことには、違法がある。

(3) 最高裁第一小法廷は、本件を上告審として受理した上、判決要旨のとおりの判断を示し、持分超過部分の有無及び額を判断する場合等であつてもこれと別異に解する理由はないとして、原審の上記判断を否定し、結論としても本件処分に違法はないとして、原判決を破棄して控訴を棄却する旨の自判をした。

4 説明

(1) 不動産取得税の課税標準について

ア 不動産取得税の課税標準である不動産の価格(法73条の13第1項)とは、適正な時価をいうものとされている(法73条5号)。このことは、固定資産税の課税標準である土地又は家屋の価格(法349条1項)について、適正な時価をいうものとされている(法341条5号)のと同様である。

イ 道府県知事は、固定資産課税台帳に固定資産の価格が登録されている不動産については、原則として当該価格により不動産取得税の課税標準となるべき価格を決定するものとされているが(法73条の21第1項)、その登録がされていない不動産については、評価基準によって、不動産取得税の課税標準となるべき価格を決定するものとされている(同条2項)。

ウ 道府県知事が法73条の21第2項に基づき評価基準によって不動産取得税の課税標準となるべき価格を決定して行った同税の賦課決定は、当該価格が法73条5号にいう適正な時価すなわち客観的な交換価値を上回る場合には、違法となる(最二小判平成16年10月29日・集民215号485頁、判タ1168号118頁参照)。また、固定資産課税台帳に登録された価格の決定に係る最二小判

平成25年7月12日・民集67巻6号1255頁、判タ1394号124頁の判示の趣旨は、道府県知事が同項に基づき評価基準によって不動産取得税の課税標準となるべき価格を決定する場合にも同様に当てはまるから、その価格が評価基準によって決定される価格を上回る場合にも、その価格の決定は違法となり、これに基づく不動産取得税の賦課決定も違法となるものと解される。

(2) 共有物分割に係る不動産取得税の課税について

ア 共有不動産の分割により他の共有者が有していた持分を取得することも、法73条の2第1項にいう「不動産の取得」に当たる（最三小判昭和53年4月11日・民集32巻3号583頁、判タ364号179頁）。もっとも、共有物を持分に応じて分割しても、その所有権の移転はいわば形式的なものと考えられることから、法73条の7第2号の3は、立法上の措置として、共有物の分割による不動産の取得につき、持分超過部分の取得を除き不動産取得税を非課税としている。

イ 持分超過部分の取得は不動産取得税の課税の対象となるところ、本件では、持分超過部分の有無及び額をどのように判断すべきかが争われ、1審及び原審は、これを不動産取得税の課税標準となるべき価格（法73条の21の規定により決定される価格）を基準にすべきものと解した。本判決も、この解釈を前提とするものである。

(3) 本件の問題の所在

ア 前記(2)イによれば、本件取得に係る持分超過部分の有無及び額は、本件土地1に係る不動産取得税の課税標準となるべき価格を基準に判断すべきものである。そして、本件土地1につき、本件取得当時、固定資産課税台帳に価格は登録されていなかったから、法73条の21第2項により、評価基準によってその価格を算定すべきことになる。

評価基準により本件土地1の価格を算定するに当たり、本件各土地はその形状、利用状況等からみて一体を成していることから、これを一画地として認定して面地計算法を適用するのが相当であるところ（1審及び原審はその旨判断しており、本判決もこれを前提とするものである。）、このように隣接する2筆以上の宅地を一画地として認定して面地計算法を適用する場合に、各筆の宅地の価格をどのように算出するかについて、評価基準は明示的な定めを置いていない。

イ 2筆以上の宅地を一画地として認定して面地計算法を適用することにより算出された価格の

適否が争われた下級審裁判例は、いずれも、当該画地の単位地積当たり評点数に各筆の宅地の地積を乗ずる方法により各筆の宅地の価格を算出することについて、評価基準に従った適法なものと判断している（神戸地判平成7年12月25日・判例地方自治149号27頁、東京高判平成19年9月27日・裁判所HP等）。また、**固定資産の評価実務上も、一般的に上記方法が採られているものと考えられる（固定資産税務研究会編『固定資産税実務提要』2098頁は、このような場合の各筆は同一単価となると説明している。）。**

本件処分が採用した地積あん分の方法は上記方法と算定結果を同じくするものであるところ、これを違法とした原審の判断は、持分超過部分の有無を判断する場面に限つたものであるとはいえ、これまでの評価実務及び裁判例と考え方を異にするものであった。

(4) 本判決の判断

ア 本判決は、評価基準により隣接する2筆以上の宅地を一画地として認定して面地計算法を適用する場合において、この場合の各筆の宅地は一体を成している当該画地の構成要素にすぎないこと等からすれば、算出された当該画地の単位地積当たりの評点数は当該画地全体に等しく当てはまるものと解するのが相当であるとして、判決要旨のとおり、各筆の宅地の評点数は、面地計算法の適用により算出された当該画地の単位地積当たりの評点数に、各筆の宅地の地積を乗ずることによって算出されると判断した。また、本判決は、これを一画地を構成する各筆の宅地と当該画地との関係でみると、各筆の宅地の評点数又は価格は地積あん分の方法によって算出されるということもできるとした。

本判決は、評価基準により隣接する2筆以上の宅地を一画地として認定して面地計算法を適用する場合について、これまでの評価実務及び裁判例において採用・是認されていた算定方法が評価基準に従つたものとして一般的に肯定できることを明らかにしたものといえる。

イ また、本判決は、共有物の分割による不動産の取得に係る持分超過部分の有無及び額の判断のため、法73条の21第2項に基づき評価基準によって当該不動産に係る不動産取得税の課税標準となるべき価格を算定する場合や、一画地を構成する各筆の宅地の所有者が異なる場合であっても、別異に解する理由はないとして、このような場合に地積あん分の方法によることは違法であるとした原審の判断を否定した。

これらの場合にも前記アの理由が同様に妥当することや、これらの場合につき法及び評価基準に特段の定めは置かれていないこと等が考慮されたものと考えられる。

ウ 以上を踏まえて、本判決は、所長が算定した本件土地1の価格について、①評価基準の定める評価方法に従つて決定される価格を上回る違法があるとはいえないし、②客観的な交換価値としての適正な時価を上回る違法があるというべき事情もうかがわれないとして、これを基礎としてされた本件処分に違法はないとした。

前記(1)ウのとおり、道府県知事が評価基準によって不動産取得税の課税標準となるべき価格を決定して行った同税の賦課決定は、当該価格が評価基準によって決定される価格を上回る場合又は客観的な交換価値としての適正な時価を上回る場合に違法となるところ、そのいずれの場合にも当たらないとしたものである。そのうち上記②は、上記①の判断を前提に、評価基準の定める評価方法が適正な時価を算定する方法として一般的な合理性を有するものではなく、又はその評価方法によっては適正な時価を適切に算定することができない特別の事情が存する場合（前掲最二小判平成25年7月12日参照）には当たらないことをいう趣旨と解される。

5 本判決の意義

本判決は、評価基準に明示的な定めがなく、そのためこれまで訴訟で争われることのあった事項について、これまでの評価実務及び裁判例と異なる原審の判断を是正するとともに、最高裁として明示的な解釈を示したものであり、実務上重要な意義を有するものと考えられる。

（関係人一部仮名）

【判決】

上告人 大阪府
同代表者知事 吉村洋文
処分行政庁 大阪府泉北府税事務所長 森田正典
同訴訟代理人弁護士 森末尚孝
同指定代理人 尾谷美紀 外4名
被上告人 X
同訴訟代理人弁護士 元氏成保

主 文
原判決を破棄する。
被上告人の控訴を棄却する。
控訴費用及び上告費用は被上告人の負担とする。

理 由
上告代理人森末尚孝の上告受理申立て理由について

1 本件は、堺市所在の土地を共有していたAが、同土地の共有物分割により他の共有者の持分を取得したところ、大阪府泉北府税事務所長から不動産取得税賦課決定処分（以下「本件処分」という。）を受けたことについて、被上告人（Aは原審係属中に死亡し、同人の弟である被上告人が相続により本件訴訟を承継した。）が、上記の取得に対しては地方税法（以下「法」という。）73条の7第2号の3の規定により不動産取得税を課することができず、本件処分は違法であると主張して、上告人を相手に、その取消しを求める事案である。

2 原審の適法に確定した事実関係等の概要是、次のとおりである。

(1)ア 不動産取得税は、不動産の取得に対し、当該不動産の取得者に課されるものであるところ（法73条の2第1項）、法73条の7第2号の3は、共有物の分割による不動産の取得に対しては、当該不動産の取得者の分割前の当該共有物に係る持分の割合を超える部分（以下「持分超過部分」という。）の取得を除き、不動産取得税を課することができないと規定する。

イ 法73条の13第1項は、不動産取得税の課税標準を、不動産を取得した時における不動産の価格（適正な時価をいう。法73条5号）とする規定し、法73条の21第2項は、道府県知事は、固定資産課税台帳に固定資産の価格が登録されていない不動産については、法388条1項の固定資産評価基準によって、当該不動産に係る不動産取得税の課税標準となるべき価格を決定するものとすると規定する。

ウ 固定資産評価基準（昭和38年自治省告示第158号。以下「評価基準」という。）は、第1章第3節において、主として市街地的形態を形成する地域における宅地については、市街地宅地評価法によって各筆の宅地について評点数を付設し、これを評点1点当たりの価額に乗じて、各筆の宅地の価額を求めるものとしている。市街地宅地評価法は、①状況が相当に相違する地域ごとに、その主要な街路に沿接する宅地のうちから標準宅地を選定し、②標準宅地について、売買実例価額から評定する適正な時価を求め、その単位地積当たりの適正な時価に基づいて上記主要な街路の路線価を付設し、これに比準してその他の街路の路線価を付設し、③路線価を基礎とし、面地計

算法（評価基準別表第3）を適用して各筆の宅地の評点数を付設するというものである。

この画地計算法につき、評価基準別表第3の1は、各筆の宅地の評点数は、各筆の宅地の立地条件に基づき、路線価を基礎とし、奥行価格補正割合法等の所定の画地計算法を適用して求めた評点数によって付設するものとしている。また、同別表の2は、各筆の宅地の評点数は、**一画地の宅地ごとに**画地計算法を適用して求めるものとし、この場合において、一画地は、原則として、土地課税台帳又は土地補充課税台帳に登録された1筆の宅地によるものとするが、1筆の宅地又は隣接する2筆以上の宅地について、その形状、利用状況等からみて、これを**一体を成している**と認められる部分に区分し、又はこれらを合わせる必要がある場合においては、その一体を成している部分の宅地ごとに一画地とするものとしている。さらに、同別表の3以下は、路線価に当該画地の状況に応じた所定の補正率を乗じて単位地積当たりの評点数を求め、これに当該画地の地積を乗じて当該画地の評点数を求めるものとしている。

(2)ア A及び被上告人は、平成25年3月に死亡したBからの遺贈により、分筆前の堺市▲区▲町▲番▲の土地（以下「分筆前土地」という。）の持分各2分の1を取得し、その旨の所有権移転登記がされた。

イ A及び被上告人は、分筆前土地の共有物分割を行うこととし、平成26年11月11日、分筆前土地を第1審判決別紙物件目録記載1及び2の各土地（以下、順に「本件土地1」、「本件土地2」といい、併せて「本件各土地」という。）に分筆する登記をした上、同月30日、本件土地1についてはAが被上告人の持分全部を取得し（以下、この取得を「本件取得」という。）、本件土地2については被上告人がAの持分全部を取得して、同年12月1日、その旨の各持分全部移転登記をした。

これにより、Aが本件土地1を、被上告人が本件土地2を、それぞれ単独で所有することとなった。本件各土地の登記上の地積は、本件土地1が 617m^2 、本件土地2が 566m^2 である。

ウ 本件各土地の形状及び位置関係は、第1審判決別紙図面のとおりである。本件各土地は、上記の分筆の前から、構造物等により物理的に区分されておらず、連続して舗装され、隣地との間の塀及びフェンスや駐車区画の一部が両土地にまたがって設けられるなどして、全体が駐車場として一体的に利用されている。

(3) 大阪府知事から権限の委任を受けた大阪

府泉北府税事務所長は、本件土地1が本件取得時において固定資産課税台帳に価格が登録されていない不動産であったことから、法73条の21第2項に基づき、評価基準により本件土地1の価格を算定した上、同価格は分筆前土地の価格の2分の1相当額を超えているから、本件取得には持分超過部分の取得が含まれるとして、平成27年11月5日付けで、Aに対し、当該持分超過部分に係る課税標準額を101万3000円、税額を3万0300円とする本件処分をした。

上記の本件土地1の価格は、①本件各土地につき、その形状、利用状況等からみて一体を成しているとして、一画地と認定した上、②これと接する街路の路線価を基礎に画地計算法を適用して、本件各土地の1m²当たりの評点数を算出し、③これに本件各土地の地積及び評点1点当たりの価額を乗じて、本件各土地の評価額を算出し、④これに本件土地1と本件各土地との地積比(617m²/1183m²)を乗することにより、算定されたものである。

3 原審は、上記事実関係等の下において、共有物の分割による不動産の取得に係る持分超過部分の有無及び額は、当該不動産に係る不動産取得税の課税標準となるべき価格によって判断すべきところ、本件処分において評価基準により本件土地1の価格を算定するに当たり、本件各土地を一画地と認定して画地計算法を適用したこと自体は評価基準に適合するとした上で、要旨次のとおり判断して、本件処分の取消請求を認容した。

本件処分において、本件土地1の価格は、一画地として認定された本件各土地全体の評点数を算出した上、これを地積比でん分する方法によって算定されているが、持分超過部分の有無を判断する場合にあっては、僅かな評価の差異によってその判断が異なることとなるから、より慎重な方法によって算定する必要がある。そして、一画地を構成する各筆の土地が所有者を異にする場合、各筆の土地はそれぞれの所有者がこれを抛出して一画地を構成しているという関係にあるから、それぞれの土地の価格の割合でん分する方がより公平に適するというべきである。また、本件においては、本件土地1と本件土地2の地積が異なる以上、その地積比で本件各土地の価格をあん分すれば、地積の大きい本件土地1について必然的に持分超過部分が生ずることは明らかであった。このような場合において、本件処分が、他の合理的な計算方法を試みることなく、漫然と地積比に従ってあん分計算をして本件土地1の価格を算定し

たことには、違法がある。

4 しかしながら、原審の上記判断は是認することができない。その理由は、次のとおりである。

(1)ア 評価基準は、市街地宅地評価法により付設する各筆の宅地の評点数は一画地の宅地ごとに画地計算法を適用して求めるものとし、この場合において、一画地は、原則として、土地課税台帳又は土地補充課税台帳に登録された1筆の宅地によるものとするが、その例外として、1筆の宅地又は隣接する2筆以上の宅地について、その形状、利用状況等からみて、これを一体を成していると認められる部分に区分し、又はこれらを合わせる必要がある場合においては、その一体を成している部分の宅地ごとに一画地とするものとしている。この例外は、筆界が土地の形状や利用状況等に即したものであるとは限らないことから、上記の原則を貫くと、宅地の客観的な交換価値を合理的に算定することができず、分筆や合筆の仕方次第で評価額が異なることにもなって、評価の不均衡をもたらす可能性があるため、評価の均衡上必要があるときは、筆界のいかんにかかわらず、その形状、利用状況等からみて一体を成していると認められる範囲をもって、一画地として画地計算法を適用することとしたものと解される。

イ 隣接する2筆以上の宅地を一画地として認定して面積計算法を適用する場合に、各筆の宅地の評点数をどのように算出するかについて、評価基準は明示的な定めを置いていない。

もっとも、評価基準に定める画地計算法とは、街路に沿接する標準的な画地の単位地積当たりの価格を示す路線価を基礎として、当該街路に沿接する各画地について、それぞれの画地の奥行、接道の状況、形状等が宅地の価格に及ぼす影響を、標準的な画地のこれらの状況との比較において計量しようとするものであり、具体的には、一画地の宅地につき、路線価に当該画地の状況に応じた所定の補正率を乗じて単位地積当たりの評点数を求め、これに当該画地の地積を乗じて当該画地の評点数を求めるものとされている。そして、前記アのとおり、隣接する2筆以上の宅地を一画地として認定すべき場合とは、これらの宅地が形状、利用状況等からみて一体を成していると認められる場合であって、この場合の各筆の宅地は、一体を成している当該画地の構成要素にすぎず、個別に客観的な交換価値を算定するのに適さないものである。そうすると、隣接する2筆以上の宅地を一画地として認定し、当該画地について画地計算法を適用する場合において、算出された当該画地

の単位地積当たりの評点数は、当該画地全体に等しく当てはまるものと解するのが相当である。

ウ 以上によれば、評価基準により隣接する2筆以上の宅地を一画地として認定して画地計算法を適用する場合において、各筆の宅地の評点数は、画地計算法の適用により算出された当該画地の単位地積当たりの評点数に、各筆の宅地の地積を乗ずることによって算出されるものというべきである。そして、共有物の分割による不動産の取得に係る持分超過部分の有無及び額の判断のため、法73条の21第2項に基づき評価基準によつて当該不動産に係る不動産取得税の課税標準となるべき価格を算定する場合や、一画地を構成する各筆の宅地の所有者が異なる場合であつても、これと別異に解する理由はない。

(2) これを一画地を構成する各筆の宅地と当該画地との関係でみると、各筆の宅地の評点数又は価格は、画地計算法を適用して算出された当該画地全体の評点数又は価格を、各筆の宅地の地積比に従ってあん分する方法によって算出されるということもできる。そうすると、本件処分において、本件各土地を一画地として画地計算法を適用して算出した価格に本件土地1と本件各土地との地積比を乗することにより、本件土地1の価格を算定したことは、評価基準の定める評価方法に従つたものということができる。

(3) 本件処分は、本件取得につき、法73条の21第2項に基づき、評価基準によって本件土地1に係る不動産取得税の課税標準となるべき価格を算定し、これに基づいて持分超過部分に係る課税標準及び税額を算定してされたものであるところ、以上によれば、上記の本件土地1の価格について、評価基準の定める評価方法に従って決定される価格を上回る違法があるとはいえないし、その客観的な交換価値としての適正な時価を上回る違法があるというべき事情もうかがわれないから（最高裁平成13年（行ヒ）第224号同16年10月29日第二小法廷判決・裁判集民事215号485頁、最高裁平成24年（行ヒ）第79号同25年7月12日第二小法廷判決・民集67巻6号1255頁参照）、これを基礎としてされた本件処分に違法はない。

5 以上と異なる原審の判断には、判決に影響を及ぼすことが明らかな法令の違反がある。論旨はこの趣旨をいうものとして理由があり、原判決は破棄を免れない。そして、本件処分の取消請求を棄却した第1審判決は正当であるから、被上告人の控訴を棄却すべきである。

よって、裁判官全員一致の意見で、主文のとお

り判決する。

(裁判長裁判官山口厚、裁判官池上政幸、裁判官
小池裕、裁判官木澤克之、裁判官深山卓也)

本件は 共有物分割も 一本と
駐車場用地(?)も 争いやつか。
何がいつまでできるようにすればいいのか?
一本と他 洋語

共有物分割も 用途に応じて
利用か 並んで 直ちに始めてはいけない?

労働 |

歩合給の計算に当たり売上高等の一定割合に相当する金額から残業手当等に相当する金額を控除する旨の定めがある賃金規則に基づいてされた残業手当等の支払により労働基準法37条の定める割増賃金が支払われたとはいえないとされた事例

対象事件 |

令和2年3月30日判決
最高裁判所第一小法廷
平成30年(受)第908号
賃金請求事件

裁判結果 |

破棄差戻

第2次第2審 |

東京高等裁判所平成29年(ネ)第1026号
平成30年2月15日判決

第1次上告審 |

最高裁判所第三小法廷平成27年(受)第1998号
平成29年2月28日判決、裁判集民事255号
1頁、判タ1436号85頁

第1次第2審 |

東京高等裁判所平成27年(ネ)第1166号
平成27年7月16日判決

第1審 |

東京地方裁判所平成24年(ワ)第14472号
平成27年1月28日判決

公刊物 |

民集74巻3号登載予定

参考条文 |

労働基準法37条

裁判例掲載データベース |

裁判所 裁判例情報

判例秘書INTERNET

TKCローライブライ

Westlaw Japan

D1-Law.com

判例タイムズアーカイブス

[判決要旨]

歩合給の計算に当たり売上高等の一定割合に相

当する金額から残業手当等に相当する金額を控除する旨の定めがある賃金規則に基づいてされた残業手当等の支払につき、時間外労働等に伴い発生する残業手当等の額がそのまま歩合給の減額につながり、歩合給が0円となることもあるなど判示の事情の下では、これにより労働基準法37条の定める割増賃金が支払われたとはいえない。

[解説]

1 事案の概要

(1) 本件は、Y社(被上告人)に雇用され、タクシードライバとして勤務していたXら(上告人ら)が、歩合給の計算に当たり売上高(揚げ高)等の一定割合に相当する金額から残業手当等に相当する金額を控除する旨を定めるYの賃金規則上の定めが無効であり、Yは、控除された残業手当等に相当する金額の賃金の支払義務を負うなどと主張して、Yに対し、未払賃金等の支払を求める事案である。

(2) Yの就業規則の一部であるタクシードライバ賃金規則(以下「本件賃金規則」という。)の定めの内容については、本判決中の原審が確定した事実関係等で示されているとおりであるが、本件で特に問題となっているのは、歩合給の算定方法である。すなわち、タクシードライバの賃金は、基本給、手当、歩合給(1)、歩合給(2)、割増金(深夜手当、残業手当及び公出手当の総称)、交通費等から成るとされているが、このうち歩合給(1)の額は、以下の式のとおり、揚げ高を基に算出される「対象額A」から割増金及び交通費相当額を差し引いた額とされている(この定めを以下「本件規定」という。)。

歩合給(1)=対象額A-(割増金+交通費)

これによれば、タクシードライバが時間外労働等をすると、割増金が発生する一方で、これに応じて歩合給(1)の額が減る(両者の合計額は、原則として対象額Aから交通費相当額を差し引いた額と一致し、これは揚げ高のみに連動する。)こととなって、揚げ高が同じである場合には、時間外労働等の有無やその時間数の多寡にかかわらず、原則として総賃金の額は同じとなる。

Xらは、このような仕組みは、時間外労働等について使用者に割増賃金の支払を義務付けた労働基準法(以下「労基法」という。)37条の趣旨に反するなどと主張している。

2 原審(第2次第2審)までの経緯

(1) 第1審(労働裁判所1114号35頁)及び第1